

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 建築安全課
 担当名: 企画担当
 内線: 5524

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法、建築基準法等		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 9, 11	
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsターゲット 9-1, 11-1	
1 事業概要	社会全体のDXを実現するため、建築・住宅行政に係る各種手続のデジタル化を推進し、県民の利便性向上、行政事務の効率化を実現する。 ・オンライン手続、台帳データ一元管理可能なシステムの構築 ・既存台帳データの整備 ・オンライン化に伴う建築行政の審査環境の整備を実施する。 ア システム構築業務委託費 △ 19,180千円 イ 既存台帳データ整備業務委託 △319,051千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム構築業務委託費 42,230千円→23,050千円 イ 既存台帳データ整備業務委託費 396,060千円→77,009千円 (2) 事業計画 ア 建築・住宅行政手続のオンライン化及びデータの一元管理を行うシステムの構築業務を委託する。 イ システムに移行する既存台帳データの整備業務を委託する。 (3) 事業効果 ア 建築行政手続のオンライン化により時間や場所によらずに申請できるため、県民の利便性が向上される。 イ 建築物ごとの各種申請情報がシステム内で一元管理されることで、事務の効率化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】システムの構築、既存台帳データの整備 【活動指標(アウトカム)】各種申請等の手続オンライン利用率の増加						
2 事業主体及び負担区分	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 ア (国10/10) イ (国10/10)			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 市町村、消防及び指定確認検査機関との連携 (5) 補正予算の概要 事業全体の見直しに伴う仕様変更等による減 △338,231千円						
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	△338,231	△338,231						0	103,109	
現計額	441,340	438,290						3,050		

事業内訳書

事業名	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
単位事業名	システム構築業務委託費	予算額	△ 19,180千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	△19,180	—	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
合計	△19,180	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△19,180	—	システム構築業務委託の減
合計	△19,180	—	

単位事業名	既存台帳データ整備業務委託費		予算額	△ 319,051千円
-------	----------------	--	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	△319,051	—	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	既存台帳データ整備業務委託費	予算額	△ 319,051千円
-------	----------------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△319,051	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△319,051	—	既存台帳データ整備業務委託の減
合計	△319,051	—	